

令和6年度 成長戦略アクションプランの推進について

1. 県庁組織の活性化「チャレンジする人材の育成・職員の意識改革」

重点的な取組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
<p>「富山県職員人材育成・確保基本方針」及び「富山県職員行動指針」を踏まえ、「職員一人ひとりが自ら考えて“始動”する富山県」を目指し、職員がやりがいと自己成長を感じながら働ける職場づくりを推進</p>	<p>【人事課】 ○県職員人材育成研修事業 令和5年度に策定した「富山県職員人材育成・確保基本方針」を踏まえ、職員研修実施計画を見直すとともに、職員のキャリア開発を支援する体制を整備するほか、人を育てる人事管理や、多様な人材の確保、多様で柔軟な働き方などを総合的に推進</p>	<p>—</p>	<p>・令和6年5月より、職員キャリア相談室を設置し、職員からの相談を受け付けているほか、職員研修実施計画の見直しを進めている。 ※職員キャリア相談室の相談件数 R6.9月末まで 15件</p>
<p>社会情勢が急速に変化する中、複雑化・多様化する行政課題に対応できる多様な経験や知識・技能、専門性を有する幅広い人材の確保が必要であることから、組織の年齢構成も踏まえ、職務経験者採用等の今後の在り方や具体的な方策について検討</p>	<p>【人事課】 ○職員採用試験の見直し ・上級試験（大卒程度） ・事務職の教養試験の問題数を削減 50題から40題を選択し解答 ・総合土木職の先行実施枠を創設 民間企業の採用選考でも使用されるSPI3を導入 3月申込、4月第一次試験、6月上旬最終合格 6月実施の上級試験と併願可能</p>	<p>近年の採用実績も考慮し、職務経験者の採用割合を25%目安に検討</p>	<p>・先行実施枠の創設により、総合土木職全体で申込者数が昨年度比41.9%増となり、人材確保に一定の効果があった。 ※直近の職務経験者の採用割合 R5.4.1採用 試験採用者のうち職歴を有する者の割合24.5%</p>

1. 県庁組織の活性化「チャレンジする人材の育成・職員の意識改革」

重点的な取組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
<p>人事交流の拡大、若手職員の意欲に応える起用</p>	<p>【人事課】 ○庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度の実施 職員の挑戦意欲に応えるため、他所属の業務に従事できる「庁内複業制度」や事業単位の庁内公募「ジョブチャレンジ制度」を実施</p>	<p>庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度利用者R8(単年度)50名</p>	<p>・庁内複業は昨年度に引き続き多くの職員が応募し複業に従事している。 ※庁内複業制度従事職員数、ジョブチャレンジ制度利用者数 R6.10.1時点：35名（1.1%） 〔内訳：庁内複業制度22名(庁内複業制度13名、チャレンジコンテスト9名) ジョブチャレンジ制度13名〕</p>
<p>職員のマインドセットやアントレプレナーシップ、デザイン思考の浸透強化</p>	<p>【行政経営室】 ○チャレンジコンテスト事業 職員に対して事業提案を募る「チャレンジコンテスト」を実施し、優秀と評価された事業へのチャレンジ権を提案者に付与</p>	<p>チャレンジコンテスト(職員提案)による事業実施、R8年度までに毎年1～2事業</p>	<p>R6.3～5 提案募集(グループ提案含む8事業の応募あり) R6.6～7 提案審査(正式採択3件、ステップアップ枠5件採択) R6.8～ チャレンジ事業始動(職員13名が従事)</p>
<p>挑戦する職員のサポートと評価、コクリの有効活用などを推進</p>	<p>【人事課】 ○県庁活性化促進事業 プロジェクトチームの活動推進や「コクリ」を活用した職員の意識改革、外部副業・兼業人材の活用等により県庁組織の活性化を促進</p>	<p>・コクリを活用したセミナー等 毎月実施 ・プロジェクトチームの設置 毎年設置</p>	<p>・コクリは、職員の自主企画等のイベントに活用されており、組織を超えた交流を促進している。 ※コクリのイベント利用回数 R6.4～9月 7回 ・5プロジェクトチームを設置し、組織の枠を越えて課題に取り組む体制を強化。</p>

2. 県庁の働き方改革の推進

「生産性の向上に向けた業務効率化・ウェルビーイング経営の推進」

重点的な取り組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
デジタルツールの使いこなしや活用の強化	<p>【デジタル化推進室】 ○グループウェア・メールシステムの再構築事業</p> <p>庁内のグループウェア、メールシステム等を更新し、①コミュニケーション円滑化、②部局横断の情報共有、③時間・場所を選ばない働き方等に対応</p>	新グループウェア環境における働き方改革全庁共通アクションの改善・展開、アクション実施率100%	<ul style="list-style-type: none">・グループウェアの更新により全職員が①～③を実施可能な環境を整備し、各種ツールの定着・活用支援の取り組みを実施済み。・デジタルコミュニケーションについてのアンケート(実施中)の結果を踏まえた、さらなる普及展開策を検討。・共通アクションを全庁展開し、各所属において実施<ul style="list-style-type: none">※定期ミーティング：100%内部打合せのペーパーレス化：99.4%
業務マニュアルの見直し	<p>【デジタル化推進室】 ○生成AI活用業務支援システム整備事業</p> <p>職員の業務効率化に向け、公文書や業務マニュアルなどの県独自データを取り込み、生成AIを活用した業務支援システムを構築</p>	R6年度中に生成AI等を活用して対応	<ul style="list-style-type: none">・全庁的に生成AIサービスをR6.4月に導入。・マニュアルや規程類等を取り込み、業務支援の仕組みを構築。さらなる規程類等の取り込みを検討。<ul style="list-style-type: none">※格納文書：マニュアル・規程（MS365、zoom、会計事務 など）、県議会会議録、過去の議会答弁案、各種FAQ等…計785ファイル利用所属：147所属（62.3%）累計利用回数：17,961回（2024年9月末）

2. 県庁の働き方改革の推進

「生産性の向上に向けた業務効率化・ウェルビーイング経営の推進」

重点的な取組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
職員アンケート調査等による課題の洗い出し	【人事課】 ○エンゲージメント調査の実施 職員のエンゲージメント（組織や仕事への主体的な貢献意欲）及び富山県ウェルビーイング指標に基づくアンケート調査を実施	R6年度も引き続き実施	・昨年度に引き続き実施し、比較分析を行う。
執務環境の整備	【人事課、管財課】 ○執務環境改善事業 働きやすい執務環境整備のため県庁本館の執務室2室をモデルオフィスとして改修（R7に体験入居）	執務環境が働きやすいと感じる職員の増加を目指す	R6.9～改修工事（～2月） 入居所属募集・選定 R7.4～モデルオフィス入居 ・関係課で組織する検討チームで、モデルオフィスでの働き方等について検討。

3. デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進 「県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施」

重点的な取組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
<p>分かりやすい広報の実施</p>	<p>【広報・ブランディング推進室】 ○県庁ホームページ管理運営 県公式HPのユーザー満足度やアクセス数などの広報効果等を分析し、より伝わる広報を目指す ○県公式LINEの運営 性別や年代、興味・関心などに応じたプッシュ型の情報発信を実施</p>	<p>HPアクセス数（月平均）R8までに300万件、LINE登録者数R8までに10万人</p>	<p>■HPアクセス数（月平均） R5:180万件 R6(4~8月):142万件 ※R5は1月にアクセス数大幅増(能登半島地震関係) ■LINE登録者数 R5.4 4,673人→R6.9 16,847人 ・R5.7~8 Web広告配信(+5,828人) ・R6.10スタンプキャンペーン実施予定</p>
<p>オープンデータの推進</p>	<p>【デジタル化推進室】 ○「データ連携基盤」活用推進事業 データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進</p>	<p>データ連携基盤を更に充実し、県民の利便性の向上を目指す</p>	<p>・データ連携基盤に格納したデータのうち、災害関連データ(河川水位やハザードマップなど)を抽出し、地図上に表示したシームレスデジタル防災マップをR6.4月に公開。 ※累計閲覧数：9,004件（R6.8月末） 災害関連データ：県河川水位（46ヶ所）、河川・道路カメラ（276ヶ所）、降雪積量データ（31ヶ所）、その他ハザードマップ</p>

3. デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進 「県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施」

重点的な取組み	事業概要	目標値	進捗状況や現状分析
住民利便性の向上	<p>【デジタル化推進室】 ○行政手続きの電子納付化事業 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続きのオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大するもの</p> <p>【出納課】 ○収入証紙制度の見直し 県民・事業者の利便性を高めるため収入証紙を廃止する。また、電子納付できない手続や県民・事業者の利便性確保のため、利用者の多い窓口キャッシュレス端末を整備</p>	手数料の電子納付化を順次拡大し、R7年9月までに収入証紙を廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムにおいて、電子納付機能に対応済み。 ・端末は、令和7年に運転免許センター、警察署、本庁等に設置予定。
広報マニュアルの作成・共有	<p>【広報・ブランディング推進室】 ○若者の県政参画推進事業 令和5年度に習得した広報課職員の動画編集技術等を他部署に横展開し、職員の発信力を強化するもの</p>	R6年度中に動画研修技術を横展開	<p>R5.8 アバターを使用した動画編集マニュアル作成</p> <p>R6.5 他部局職員を含めた庁内 YouTube動画自主制作チーム結成、動画編集技術等の共有開始</p> <p>R6.10 YouTube新チャンネル開設(週1動画配信)</p> <p>R7.1～ YouTube動画マニュアル作成着手 (職員自作) (台本、構成、撮影・編集等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画制作の属人化の解消や他部署への技術の横展開を拡大・継続。